【秦野市】 校務DX計画

1. 専門家会議における提言

令和5年3月に文部科学省が取りまとめた「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言では、実現すべき次世代の校務DXの方向性として次の内容が掲げられています。

- ・クラウドツールの積極的な活用により、教職員や校内・校外の学校関係者、教育委員会職員の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする。
- ・校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を組み合わせることで、ロケーションフリーで校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を可能とする。
- ・校務系・学習系システムを円滑に接続させることにより、それぞれのシステムが持つデータを低コスト・リアルタイムで連携させることを可能とする。
- ・データ連携が容易となることを踏まえ、各種データをダッシュボード機能により統合的に可視化し、学校経営・学習指導・教育政策の高度化を図ることを可能とする。
- ・学校業務に関する主要なシステムをクラウド化することにより、大規模災害等が起きた場合にも業務の継続性を確保することを可能とする。

2. 本市の状況

(1) 学校のICT環境の整備

GIGAスクール構想により大きく変化した学校のICT環境に対応するため、学校ネットワークシステム（教職員が校務用パソコンを使用するための各種サーバ類、及び校務支援システムの総称）の更新の機会を捉え、令和5年度に抜本的な見直しを実施しました。令和6年度から本格稼働を開始した新システムでは校務のデジタル化を実現するため、次の機能を導入しています。

機能	概要
クラウド型システムの導入	各種のサーバ類について、強固なセキュリティ対策が施された安全性の高いクラウド型システムを採用
学校内ネットワークの統合	学習系ネットワークと校務系ネットワークの統合し、学習系と校務系のデータ連携を容易とするとともに、アクセス制御型のセキュリティ対策により、重要性の高い校務用の情報に対するセキュリティを確保
校務用パソコンのロケーションフリー化	校務用パソコンを校内無線ネットワークへ接続して利用可能とする環境を整備するとともに、パソコンへのログイン時の多要素認証を導入し、利便性と安全性の両立を実現
統合型校務支援システムの見直し	ダッシュボード機能や教職員間、学校・教育委員会間のコミュニケーションツールを有した統合型校務支援システムを導入
保護者連絡ツールの導入	学校・教育委員会から保護者へのお知らせをデジタル化するとともに、保護者からの欠席等の連絡は自動的に校務支援システムへ連携

(2) 秦野市学校DX推進会議

学校のICT環境を最大限に活用し、学校におけるDXを確実に推進していくことを目的として、令和5年度に秦野市学校DX推進会議を設置しました。同会議は教育部長を会長とし、小中学校校長会の代表者及び教育委員会事務局内の各課等の長により構成され、学校と教育委員会の連携のもと、デジタル技術の活用により学校教育及び校務の質の向上及び効率化を推進することとしています。

(3) 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果

令和5年度の自己点検結果（一部のみ抜粋）は次のとおりです。

ア 学校向け

問	質 問	未実施	一部実施 (半分未満)	一部実施 (半分以上)	完全実施
1	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末から受け付け、学校内で集計していますか。	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
3	学校から保護者へ発信するお便り・配付物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	5.6%	66.7%	22.2%	5.6%
30	業務にFAXを使用していますか。	使用している 100.0%		使用していない 0.0%	
31	保護者・外部とのやり取りで押印・署名が必要な書類はありますか。	ある 88.9%		ない 11.1%	

イ 学校設置者向け

問	質 問	未実施	一部実施 (半分未満)	一部実施 (半分以上)	完全実施
6	学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。		○		
7	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービスを用いて共有、実施、集計していますか。		○		

3. 令和7年度からの取組

(1) 概要

令和5年度に実施した学校ネットワークシステムの更新により、校務のDXに向けたICT環境は概ね整備が完了しました。今後は、令和5年度時点の自己点検結果において未実施又は一部実施とされている事項が完全実施となるよう、秦野市学校DX推進会議による進行管理のもと、全小中学校において校務のDXに取り組みます。

(2) 取組内容

ア 校務のデジタル化の推進

統合型校務支援システムについて、各校の活用事例を共有するなど効果的な活用方法を研究し、すべての学校において効果的な活用を進めます。

また、会議資料等のペーパーレス化を進めるとともに、事務処理で発生する不合理な手入力作業を排除し、校務の効率化により教職員の事務負担の軽減を図ります。

イ FAX・押印の廃止

学校においてFAX・押印を必要としている事務作業の洗い出しを行い、廃止の障害となる要因等について調査します。調査結果を踏まえ、規則改正や教職員の意識改革、事業者等への働きかけを行うなど、廃止に向けた取組を進めます。

(3) 目標

KPI	目標値(目標年度)
FAXでのやり取り・押印を廃止した学校の率	100% (R7年度)
不合理な手入力作業を一掃した学校の率	100% (R7年度)
クラウド環境を活用した校務DXを徹底している学校の率	100% (R8年度)